

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第106期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社愛知銀行
【英訳名】	The Aichi Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 幅 健三
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目14番12号
【電話番号】	052(251)3211(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 小倉 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号 株式会社愛知銀行 東京支店
【電話番号】	03(3662)3680(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店長 杉山 光宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社愛知銀行 岐阜支店 (岐阜市金町六丁目17番地の1) 株式会社愛知銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号)

(注) 上記の東京支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第1四半期連結 累計期間	平成26年度 第1四半期連結 累計期間	平成25年度
		(自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日)	(自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	百万円	13,532	11,974	49,354
経常利益	百万円	3,465	1,747	8,641
四半期純利益	百万円	2,322	1,273	
当期純利益	百万円			5,140
四半期包括利益	百万円	708	6,750	
包括利益	百万円			11,380
純資産額	百万円	192,817	209,467	202,042
総資産額	百万円	2,832,511	2,948,823	2,938,236
1株当たり四半期純利益 金額	円	213.97	117.38	
1株当たり当期純利益金 額	円			473.59
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	213.71	117.11	
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円			472.72
自己資本比率	%	6.7	7.0	6.8

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分) を (四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴うマイナスの影響が懸念されましたが、雇用・所得環境の改善が消費の下支えとなったことから影響は想定範囲内に留まる見込みであり、景気腰折れ懸念は後退しています。

また、株式・為替市場が安定した推移を継続したこと等により、企業業績並びに収益環境は改善しつつあり、設備投資も大企業を中心に回復基調を維持しました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の当行グループの業績は、以下のとおりとなりました。

貸出金につきましては、中小企業等の資金ニーズの回復がみられず、中小企業向け貸出が減少したことから、前連結会計年度末比152億円減少し、1兆6,214億円となりました。預金につきましては、法人預金、個人預金の取り入れに努めた結果、前連結会計年度末比493億円増加し、2兆6,418億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比173億円増加し、1兆1,116億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、資金運用収益及び株式等売却益の減少等により、前年同四半期比15億57百万円減収の119億74百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用は減少したものの、役員取引等費用の増加等により、前年同四半期比1億59百万円増加し102億26百万円となりました。この結果、経常利益は前年同四半期比17億17百万円減益の17億47百万円、四半期純利益は前年同四半期比10億48百万円減益の12億73百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は前年同四半期比15億45百万円減収の105億83百万円、セグメント利益は前年同四半期比16億73百万円減益の16億90百万円となりました。リース業の経常収益は前年同四半期比23百万円減収の12億50百万円、セグメント利益は前年同四半期比48百万円減益の20百万円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収益は、貸出金利息の減少等により、前第1四半期連結累計期間比5億47百万円減収の84億86百万円となり、資金調達費用が、預金利息の減少等により、前第1四半期連結累計期間比2百万円減少の4億30百万円となったため、資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比5億44百万円減益の80億56百万円となりました。

役務取引等収支も、預かり資産手数料の減少等により、前第1四半期連結累計期間比3億円減益の11億12百万円となりました。

ただし、その他業務収支は、債券関係損益の増加により、前第1四半期連結累計期間比2億19百万円増益の1億38百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	8,410	176	13	8,600
	当第1四半期連結累計期間	7,852	193	10	8,056
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	8,854	201	10	9,033
	当第1四半期連結累計期間	8,291	216	9	8,486
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	443	24	23	433
	当第1四半期連結累計期間	439	23	20	430
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,413	21	22	1,412
	当第1四半期連結累計期間	1,112	19	20	1,112
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,082	36	103	3,014
	当第1四半期連結累計期間	2,875	34	101	2,808
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,669	15	81	1,602
	当第1四半期連結累計期間	1,763	14	81	1,696
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	157	76	-	81
	当第1四半期連結累計期間	73	64	-	138
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	288	76	-	365
	当第1四半期連結累計期間	237	64	-	301
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	446	-	-	446
	当第1四半期連結累計期間	163	-	-	163

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 「相殺消去額()」は、連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引の主たるものは、為替手数料及び代理事務手数料であります。

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は前第1四半期連結累計期間比2億6百万円減収の28億8百万円、役務取引等費用は前第1四半期連結累計期間比93百万円増加の16億96百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,082	36	103	3,014
	当第1四半期連結累計期間	2,875	34	101	2,808
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	10	-	-	10
	当第1四半期連結累計期間	13	-	-	13
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	536	36	-	572
	当第1四半期連結累計期間	533	34	-	567
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	20	-	-	20
	当第1四半期連結累計期間	20	-	-	20
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	988	-	-	988
	当第1四半期連結累計期間	792	-	-	792
うち保護預り貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	27	-	-	27
	当第1四半期連結累計期間	25	-	-	25
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	10	0	-	10
	当第1四半期連結累計期間	9	0	-	9
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,669	15	81	1,602
	当第1四半期連結累計期間	1,763	14	81	1,696
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	107	12	-	119
	当第1四半期連結累計期間	108	12	-	120

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額()」は、連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,545,398	30,846	2,463	2,573,781
	当第1四半期連結会計期間	2,618,613	25,628	2,371	2,641,870
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,313,616	-	2,333	1,311,283
	当第1四半期連結会計期間	1,356,790	-	2,041	1,354,749
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,224,666	-	130	1,224,536
	当第1四半期連結会計期間	1,253,221	-	330	1,252,891
うちその他	前第1四半期連結会計期間	7,115	30,846	-	37,961
	当第1四半期連結会計期間	8,602	25,628	-	34,230
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結会計期間	-	-	-	-
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,545,398	30,846	2,463	2,573,781
	当第1四半期連結会計期間	2,618,613	25,628	2,371	2,641,870

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4. 「相殺消去額()」は、連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,639,567	100.0	1,621,468	100.0
製造業	322,471	19.7	295,847	18.2
農業，林業	1,376	0.1	1,542	0.1
漁業	52	0.0	106	0.0
鉱業，採石業，砂利採取業	898	0.0	995	0.1
建設業	123,882	7.5	119,785	7.4
電気・ガス・熱供給・水道業	22,671	1.4	23,084	1.4
情報通信業	12,447	0.8	12,882	0.8
運輸業，郵便業	65,616	4.0	68,710	4.2
卸売業，小売業	270,692	16.5	280,716	17.3
金融業，保険業	46,388	2.8	25,991	1.6
不動産業，物品賃貸業	241,423	14.7	244,616	15.1
各種サービス業	124,150	7.6	122,624	7.6
国・地方公共団体	4,261	0.3	8,955	0.6
その他	403,230	24.6	415,605	25.6
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,639,567		1,621,468	

（注）「国内」とは当行及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

銀行業において、次の設備を新設しております。

店舗名その他	所在地	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	投資金額 (百万円)	完了年月
愛知銀行名古屋駅前ビル	名古屋市 中村区	598.05	5,224.58	1,948	平成26年4月

また、次の設備の移転を予定しております。

店舗名その他	所在地	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
		総額	既支払額			
岐阜支店	岐阜県 岐阜市	100	-	自己資金	平成26年8月	平成26年10月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,943,240	10,943,240	東京証券取引所市場第 一部 名古屋証券取引所市場 第一部	権利内容に何ら 限定のない当行 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	10,943,240	10,943,240		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	10,943	-	18,000	-	13,834

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 89,900		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,734,300	107,343	同上
単元未満株式	普通株式 119,040		
発行済株式総数	10,943,240		
総株主の議決権		107,343	

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が72株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	89,900	-	89,900	0.82
計		89,900	-	89,900	0.82

（注）平成26年6月30日現在の自己株式数は、90千株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	138,290	144,866
コールローン及び買入手形	3,781	3,931
商品有価証券	110	70
有価証券	2,109,231	2,111,626
投資損失引当金	12	14
貸出金	1,163,669	1,162,148
外国為替	1,659	1,655
その他資産	24,935	23,603
有形固定資産	33,727	34,303
無形固定資産	428	372
退職給付に係る資産	4,960	7,595
繰延税金資産	408	402
支払承諾見返	13,679	13,512
貸倒引当金	14,634	14,570
資産の部合計	2,938,236	2,948,823
負債の部		
預金	2,592,549	2,641,870
債券貸借取引受入担保金	61,834	13,746
借入金	12,845	13,780
外国為替	573	670
その他負債	26,872	23,998
賞与引当金	654	-
役員賞与引当金	49	-
退職給付に係る負債	3,816	4,680
役員退職慰労引当金	11	7
睡眠預金払戻損失引当金	181	153
偶発損失引当金	1,793	1,881
繰延税金負債	15,752	19,475
再評価に係る繰延税金負債	5,579	5,579
支払承諾	13,679	13,512
負債の部合計	2,736,193	2,739,355
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,883	13,883
利益剰余金	115,345	117,298
自己株式	712	714
株主資本合計	146,516	148,467
その他有価証券評価差額金	45,180	50,518
土地再評価差額金	7,796	7,796
退職給付に係る調整累計額	1,114	993
その他の包括利益累計額合計	51,863	57,320
新株予約権	102	102
少数株主持分	3,559	3,575
純資産の部合計	202,042	209,467
負債及び純資産の部合計	2,938,236	2,948,823

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	13,532	11,974
資金運用収益	9,033	8,486
(うち貸出金利息)	5,805	5,432
(うち有価証券利息配当金)	3,190	3,017
役務取引等収益	3,014	2,808
その他業務収益	365	301
その他経常収益	1,118	1,377
経常費用	10,067	10,226
資金調達費用	433	430
(うち預金利息)	419	414
役務取引等費用	1,602	1,696
その他業務費用	446	163
営業経費	7,495	7,639
その他経常費用	289	297
経常利益	3,465	1,747
特別損失	25	27
固定資産処分損	22	26
減損損失	2	0
税金等調整前四半期純利益	3,439	1,719
法人税、住民税及び事業税	695	104
法人税等調整額	380	333
法人税等合計	1,076	437
少数株主損益調整前四半期純利益	2,363	1,282
少数株主利益	40	8
四半期純利益	2,322	1,273

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,363	1,282
その他の包括利益	1,655	5,468
その他有価証券評価差額金	1,655	5,347
退職給付に係る調整額	-	120
四半期包括利益	708	6,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	667	6,731
少数株主に係る四半期包括利益	40	18

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から支払見込期間及び支払見込期間ごとの給付金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が2,491百万円増加し、退職給付に係る負債が853百万円増加し、利益剰余金が1,058百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
破綻先債権額	3,567百万円	4,239百万円
延滞債権額	54,515百万円	54,758百万円
3ヵ月以上延滞債権額	750百万円	774百万円
貸出条件緩和債権額	12,307百万円	11,528百万円
合計額	71,141百万円	71,300百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	13,594百万円	13,459百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
貸倒引当金戻入益	166百万円	49百万円
株式等売却益	879百万円	264百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
偶発損失引当金繰入額	17百万円	87百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	340百万円	345百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	379	35	平成25年3月31日	平成25年6月24日	その他利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	379	35	平成26年3月31日	平成26年6月30日	その他利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	12,104	1,187	13,291	240	13,532	-	13,532
セグメント間の内 部経常収益	24	86	111	161	272	272	-
計	12,128	1,274	13,403	401	13,804	272	13,532
セグメント利益	3,363	68	3,432	35	3,467	2	3,465

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントごとの固定資産に係る重要な減損損失は認識しておりません。また、のれん等に関する該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	10,552	1,165	11,717	256	11,974	-	11,974
セグメント間の内 部経常収益	31	85	117	150	268	268	-
計	10,583	1,250	11,834	407	12,242	268	11,974
セグメント利益	1,690	20	1,710	39	1,750	2	1,747

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントごとの固定資産に係る重要な減損損失は認識しておりません。また、のれん等に関する該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため、記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	52,602	99,248	46,645
債券	866,383	884,428	18,044
国債	322,463	330,687	8,224
地方債	103,489	106,500	3,010
社債	440,431	447,240	6,809
外国債券	63,468	63,995	527
その他	40,728	44,452	3,724
合計	1,023,182	1,092,124	68,941

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	52,895	105,640	52,745
債券	867,180	886,118	18,938
国債	317,554	326,068	8,513
地方債	106,921	110,133	3,212
社債	442,703	449,916	7,212
外国債券	62,770	63,333	562
その他	49,630	54,423	4,793
合計	1,032,477	1,109,516	77,039

(デリバティブ取引関係)

取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	213.97	117.38
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	2,322	1,273
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,322	1,273
普通株式の期中平均株式数	千株	10,855	10,853
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	213.71	117.11
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	12	25
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社愛知銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 時々輪 彰久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社愛知銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社愛知銀行及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。